

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第60期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 N C D株式会社

【英訳名】 NCD Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第59期	第60期	第59期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	11,904,030	14,759,824	25,481,801
経常利益	(千円)	907,994	1,426,474	2,140,032
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	600,644	960,522	1,387,939
中間包括利益又は包括利益	(千円)	635,970	970,907	1,475,812
純資産額	(千円)	5,681,304	7,096,353	6,403,720
総資産額	(千円)	12,585,890	14,831,656	14,899,361
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	74.04	117.42	170.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.7	47.4	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	903,492	477,972	2,574,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	34,850	224,712	99,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	196,040	481,564	508,499
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,473,800	5,993,611	5,767,650

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第60期中間連結会計期間の期首から適用しており、第59期中間連結会計期間及び第59期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第60期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなか、一部に足踏みが残るものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外景気の下振れリスクや、中東・ウクライナをめぐる情勢、物価上昇、為替変動などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、人手不足等を背景とした業務効率化ニーズに加え、金融・製造業などにおいてDX市場の更なる拡大が見込まれます。また、このような動きに伴いクラウドやAIなどの先端IT需要の増加が予想されます。当社グループでは、クラウド関連の資格取得やデジタルテクノロジー研修の実施等を通じた人材育成、即戦力となる中途採用の強化、ニアショア活用、子会社化した株式会社ジャパンコンピューターサービス（以下、JCS）とのシナジー創出などに注力することで、今後も多様化する顧客ニーズに柔軟に対応してまいります。また、引き続き、顧客のITライフサイクルを包括的にサポートするITフルアウトソーシングの推進などにより、既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得に取り組んでおります。

駐輪場業界におきましては、テレワークが一定程度定着した中でも駐輪場利用は堅調に推移しています。当社グループでは、駐輪場の料金改定については順調に進捗しており、今後も機動的に推進してまいります。また、自治体戦略の見直しに伴い不採算の入札案件からの撤退を進めるなど、収益性の更なる向上に努めております。さらには、月極駐輪場管理システム「ECOPOOL」の導入など駐輪場運営のDX化に注力するとともに、子会社との連携強化などにより、サービスの高付加価値化に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間につきましては、IT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）においては各種案件が順調に推移したことに加え、子会社化したJCSが寄与しました。また、パーキングシステム事業において当初は第3四半期以降に予定していた自治体駐輪場の機器入替や、駅前再開発に伴う駐輪機器の販売や施工を受注いたしました。利益面におきましては、賃上げの実施や、業容拡大に伴う福岡オフィスの移転により費用が増加したものの、両事業における増収の効果や、価格改定が進んだことなどから、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、14,759百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益1,404百万円（前年同期比55.9%増）、経常利益1,426百万円（前年同期比57.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益960百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

保険会社のアプリケーション保守や、ガス会社のシステム開発が拡大したことなどにより、前年同期比で大幅な増収となりました。利益面におきましては、福岡オフィスの移転コストなどにより費用が増加したものの、顧客への価格交渉が進んだことなどで収益性が向上し、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高6,165百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益910百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

サポート&サービス事業

製造業のシステム運用の受注や、建設業のクラウド型基幹システムの運用開始、JCSによるキットینگ業務の内製化などにより、前年同期比で大幅な増収増益となりました。これらの結果、売上高4,619百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益465百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

パーキングシステム事業

駐輪機器の老朽化に伴う自治体駐輪場の機器入替や、大規模な駅前再開発に伴う駐輪機器の販売や施工を受注したこと、また、駐輪場利用料収入が堅調に推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、増収の効果や、料金改定により自営駐輪場の採算性が大きく向上していること、また、自治体戦略の見直しにより指定管理業務の収益性が改善したことなども寄与し、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高は3,966百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益944百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、14,831百万円となりました。減少した主なものは、有価証券200百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金208百万円並びに仕掛品138百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、7,735百万円となりました。減少した主なものは、賞与引当金215百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し、7,096百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から47.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して225百万円増加し、5,993百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、477百万円の流入（前年同期は903百万円の流入）となりました。主な流入要因は、税金等調整前中間純利益1,449百万円及び減価償却費183百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額557百万円、賞与引当金の増減額（は減少）215百万円及びその他の流動負債の増減額（は減少）129百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、224百万円の流入（前年同期は34百万円の流出）となりました。主な流入要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円及び有形固定資産の売却による収入110百万円です。一方、主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出132百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、481百万円の流出(前年同期は196百万円の流出)となりました。主な流出要因は、配当金の支払額272百万円及びリース債務の返済による支出151百万円です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	604	7.38
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2丁目1044-1	430	5.25
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	398	4.87
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	340	4.16
下 條 治	東京都板橋区	286	3.50
小 黒 節 子	東京都目黒区	280	3.42
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	222	2.71
山 田 正 勝	東京都練馬区	172	2.10
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	157	1.93
下 條 芳	東京都豊島区	155	1.89
計		3,047	37.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,176,000	81,760	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		81,760	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCD株式会社	東京都品川区西五反田 4丁目32-1	619,800		619,800	7.04
計		619,800		619,800	7.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 I T事業本部長兼サポ ート&サービス事業部長 兼D X担当	取締役専務執行役員 I T事業本部長兼D X担当	高木 洋	2024年7月1日
取締役専務執行役員 I T事業本部長兼D X担当	取締役専務執行役員 I T事業本部長兼サポ ート&サービス事業部長 兼D X担当	高木 洋	2024年8月9日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,912,650	6,121,611
受取手形、売掛金及び契約資産	3,782,084	3,821,688
有価証券	200,071	
商品及び製品	238,498	197,012
仕掛品	177,191	315,370
その他	734,249	687,844
流動資産合計	11,044,746	11,143,527
固定資産		
有形固定資産	1,508,808	1,449,845
無形固定資産		
のれん	114,973	94,069
その他	209,281	202,411
無形固定資産合計	324,254	296,480
投資その他の資産	2,021,552	1,941,803
固定資産合計	3,854,615	3,688,129
資産合計	14,899,361	14,831,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,110,425	1,124,506
短期借入金	833,200	849,901
1年内返済予定の長期借入金	19,936	1,628
未払法人税等	614,027	542,997
賞与引当金	1,094,050	878,480
受注損失引当金	2,388	6,561
資産除去債務	3,581	703
その他	2,113,485	1,820,628
流動負債合計	5,791,095	5,225,406
固定負債		
長期借入金	55,798	
役員退職慰労引当金	206,195	184,612
株式報酬引当金	60,950	83,956
退職給付に係る負債	1,461,264	1,487,070
資産除去債務	229,511	238,343
その他	690,825	515,913
固定負債合計	2,704,546	2,509,896
負債合計	8,495,641	7,735,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	1,019,556	1,019,556
利益剰余金	5,007,649	5,690,044
自己株式	229,170	229,315
株主資本合計	6,236,785	6,919,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,522	98,791
為替換算調整勘定	3,685	9,075
退職給付に係る調整累計額	15,857	7,928
その他の包括利益累計額合計	110,064	115,795
非支配株主持分	56,869	61,523
純資産合計	6,403,720	7,096,353
負債純資産合計	14,899,361	14,831,656

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	11,904,030	14,759,824
売上原価	9,546,801	11,509,950
売上総利益	2,357,229	3,249,874
販売費及び一般管理費	1 1,456,811	1 1,845,785
営業利益	900,417	1,404,089
営業外収益		
受取利息	2,260	1,843
受取配当金	4,752	5,391
受取保険金及び配当金	328	14,530
受取家賃	8,302	8,295
その他	5,516	5,782
営業外収益合計	21,161	35,843
営業外費用		
支払利息	12,069	11,679
その他	1,515	1,779
営業外費用合計	13,585	13,458
経常利益	907,994	1,426,474
特別利益		
投資有価証券売却益		23,506
特別利益合計		23,506
税金等調整前中間純利益	907,994	1,449,981
法人税等	302,201	484,804
中間純利益	605,792	965,176
非支配株主に帰属する中間純利益	5,148	4,653
親会社株主に帰属する中間純利益	600,644	960,522

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	605,792	965,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,530	8,268
為替換算調整勘定	1,809	5,390
退職給付に係る調整額	8,837	7,928
その他の包括利益合計	30,177	5,730
中間包括利益	635,970	970,907
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	630,822	966,253
非支配株主に係る中間包括利益	5,148	4,653

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	907,994	1,449,981
減価償却費	172,928	183,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	832	
賞与引当金の増減額(は減少)	277,125	215,569
受注損失引当金の増減額(は減少)		4,172
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,117	14,381
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,027	21,582
株式報酬引当金の増減額(は減少)	4,768	23,005
受取利息及び受取配当金	7,013	7,234
補助金収入		1,250
支払利息	12,069	11,679
売上債権の増減額(は増加)	438,839	39,349
棚卸資産の増減額(は増加)	142,661	96,523
仕入債務の増減額(は減少)	130,961	13,230
未払消費税等の増減額(は減少)	37,859	90,116
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,520	42,853
その他の流動負債の増減額(は減少)	132,588	129,684
その他	2,873	16,293
小計	1,063,696	1,039,635
利息及び配当金の受取額	7,013	7,234
利息の支払額	11,492	12,472
補助金の受取額		1,250
法人税等の支払額	155,724	557,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,492	477,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	51,000
定期預金の払戻による収入	48,000	68,000
有形固定資産の取得による支出	85,035	132,765
有形固定資産の売却による収入	71,989	110,183
無形固定資産の取得による支出	16,865	30,174
投資有価証券の償還による収入		200,000
その他	4,939	60,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,850	224,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,033	16,701
長期借入金の返済による支出		74,106
リース債務の返済による支出	138,096	151,844
配当金の支払額	102,976	272,169
その他		145
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,040	481,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,722	4,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	674,323	225,961
現金及び現金同等物の期首残高	3,799,476	5,767,650
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,473,800	1 5,993,611

【注記事項】

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	436,789千円	592,086千円
賞与引当金繰入額	117,663千円	151,109千円
退職給付費用	30,165千円	29,465千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,027千円	9,305千円
株式報酬引当金繰入額	40,813千円	23,005千円
貸倒引当金繰入額	832千円	千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,585,800千円	6,121,611千円
預入期間が3か月を超える定期預金	112,000千円	128,000千円
現金及び現金同等物	4,473,800千円	5,993,611千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	104,923	13円00銭	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	130,884	16円00銭	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	278,128	34円00銭	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	269,945	33円00銭	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,903,786	3,556,355	3,421,251	11,881,393	14,658	11,896,051		11,896,051
その他の収益			7,979	7,979		7,979		7,979
外部顧客への売上高	4,903,786	3,556,355	3,429,231	11,889,372	14,658	11,904,030		11,904,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,425			6,425		6,425	6,425	
計	4,910,211	3,556,355	3,429,231	11,895,797	14,658	11,910,456	6,425	11,904,030
セグメント利益又は損 失()	704,038	367,600	612,371	1,684,010	2,561	1,686,572	786,154	900,417

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 786,154千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	6,165,889	4,619,571	3,961,088	14,746,548	8,050	14,754,599		14,754,599
その他の収益			5,225	5,225		5,225		5,225
外部顧客への売上高	6,165,889	4,619,571	3,966,314	14,751,774	8,050	14,759,824		14,759,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,021			4,021		4,021	4,021	
計	6,169,910	4,619,571	3,966,314	14,755,795	8,050	14,763,846	4,021	14,759,824
セグメント利益又は損 失()	910,299	465,424	944,798	2,320,522	3,907	2,324,430	920,340	1,404,089

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 920,340千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	74円04銭	117円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	600,644	960,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	600,644	960,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,111	8,180

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年5月13日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 278,128千円

1株当たりの金額 34円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月27日

また、第60期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 269,945千円

1株当たりの金額 33円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

N C D株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村茂樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅清文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN C D株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N C D株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。